



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和田 能史
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	53,787	13.6	3,090	23.8	3,579	23.6	3,554	49.5
2023年3月期	47,351	△20.0	2,497	△11.1	2,896	△16.6	2,378	1.9

(注) 包括利益 2024年3月期 2,136百万円 (△30.4%) 2023年3月期 3,071百万円 (225.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	456.13	—	9.4	5.4	5.7
2023年3月期	293.63	—	6.4	4.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △13百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	67,891	37,752	55.6	4,894.51
2023年3月期	64,001	38,087	59.5	4,708.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,746百万円 2023年3月期 38,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△739	△1,045	3,120	8,285
2023年3月期	1,105	826	△3,719	6,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	147.00	147.00	1,197	50.1	3.2
2024年3月期	—	0.00	—	229.00	229.00	1,784	50.2	4.8
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	163.00	163.00		50.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,000	3.7	250	△54.7	350	△60.1	230	△42.9	29.82
通期	58,500	8.8	3,400	10.0	3,700	3.4	2,500	△29.7	324.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,323,074株	2023年3月期	9,323,074株
② 期末自己株式数	2024年3月期	611,100株	2023年3月期	1,235,672株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,792,229株	2023年3月期	8,099,101株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2024年3月期 59,400株、2023年3月期 59,400株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 59,400株、2023年3月期 65,223株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	42,588	14.8	2,313	54.9	2,718	50.1	2,593	48.4
2023年3月期	37,082	△22.7	1,493	△31.6	1,811	△31.1	1,747	△8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	332.35	—
2023年3月期	215.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	61,064		33,797		55.4	4,370.39		
2023年3月期	58,415		35,120		60.1	4,342.65		

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,797百万円 2023年3月期 35,120百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(1) 受注及び受注残高の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による大幅な落ち込みから緩やかな回復傾向をたどっております。一方で国内の物価上昇や足許の急激な円安の進行、深刻な人手不足などが国内景気の先行きに与える影響が懸念されております。

このような経済環境の中、主力の物流ソリューション事業では、ネット通販および生協向けの物量の増加や人手不足を背景とした自動化・省人化設備への需要が引き続き堅調に推移しております。また、空港向け手荷物搬送システムは、旅客数の回復に伴い設備投資需要の回復基調が見られました。

プラント事業では、国内製油所向けメンテナンス事業の需要が引き続き堅調に推移しております。また、次世代エネルギー開発事業においては、カーボンニュートラルの要請に応えるべく次世代エネルギー関連の研究開発に引き続き注力しております。次世代エネルギー関連の問い合わせが増加する一方で、既存エネルギーのタンク新設案件についても対応しております。

みらい創生事業では、その構成する3事業のうち、産業機械事業では堅調な建設投資、半導体、二次電池関連の設備投資計画が増加していること等により、需要は安定的に推移しております。建築事業では建築資材や工事費の高騰の影響により、厳しい事業環境が継続しております。環境事業では、官公需は例年並みを維持し、民需はアスベスト関連法規改正等の影響により市場は拡大傾向を続けております。

これらの結果、2023年度の連結決算の状況は、好調な物流ソリューション事業が牽引し、プラント事業も堅調に推移した結果、売上高は537億87百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益は30億90百万円（同23.8%増）、経常利益は35億79百万円（同23.6%増）となりました。特別損益の部については、政策保有株式の売却等で投資有価証券売却益が12億10百万円計上されたほか、昨年6月に被った大雨による浸水被害額5億9百万円については、損害保険金の受け取りにより、予定通りその大部分が補填されております。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は35億54百万円（同49.5%増）となり、損益の各段階とも前年を上回る結果となりました。また、受注高につきましては、460億71百万円（同15.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、セグメントの区分を変更しており、前期との比較分析は、変更後の区分に基づいております。

①物流ソリューション事業

ネット通販、3PL、製造業向けの「マルチチャトル」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上計上されました。メンテナンス事業の拡大により売上高、利益ともに増加しました。

この結果、当事業の売上高は324億91百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益は32億71百万円（同25.6%増）、受注高は340億43百万円（同6.2%増）となりました。

②プラント事業

国内製油所向けメンテナンス案件については、売上高94億20百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

また、営業利益は7億8百万円（同26.4%増）、受注高は100億41百万円（同42.1%増）となりました。

③次世代エネルギー開発事業

タンク新設案件の売上増加により当事業の売上高は14億97百万円（前連結会計年度比43.5%増）となりました。また営業損益については営業損失4億81百万円（前連結会計年度は営業損失7億34百万円）となりました。

④みらい創生事業

産業機械事業では、積極的な営業活動により主力製品のウインチ、バランスの拡販に努めた結果、業績を伸ばさせましたが、製造原価の急上昇や成長投資を実施した結果、減益となりました。建築事業では、既設建築の改修工事やゴンドラ資材のレンタル・仮設サービスの案件増加の影響もあり、前期比で増収増益となりました。環境事業では、官公庁・自治体向けの環境常時監視ソリューションによる安定収益を確保いたしました。また、市場拡大の追い風の中、グループシナジーも活かした営業活動が奏功し、アスベスト調査・分析分野を伸ばさせ増収となりましたが、次なる成長に向けた人的投資を推進したことで利益面では減益となりました。

その結果、当事業の売上高は99億37百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は各事業成果に加えて、新規事業開発を更に促進するための体制整備を行った結果、7億86百万円（同11.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は419億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億41百万円増加しました。これは主に現金及び預金が13億62百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が19億22百万円増加したことによるものです。固定資産は259億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が4億27百万円、退職給付に係る資産が3億6百万円増加し、投資有価証券が10億87百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は678億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億89百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は236億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億54百万円増加しました。これは主に短期借入金が60億18百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億80百万円増加したことによるものです。固定負債は64億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億29百万円減少しました。これは主に長期借入金が12億20百万円、繰延税金負債が8億71百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は301億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億25百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は377億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により35億54百万円増加し、剰余金の配当11億97百万円、その他有価証券評価差額金15億38百万円、自己株式の取得12億3百万円により減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末は59.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて13億64百万円増加し、82億85百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に用いた資金は7億39百万円（前連結会計年度は11億5百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上48億23百万円、売上債権及び契約資産の増加18億74百万円、契約負債の減少15億50百万円、棚卸資産の増加7億37百万円、法人税等の支払額10億19百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は10億45百万円（前連結会計年度は8億26百万円の収入）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出14億60百万円、投資有価証券取得による支出13億92百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入13億79百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は31億20百万円（前連結会計年度は37億19百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の純増加額60億18百万円、自己株式の取得12億3百万円、配当金の支払11億94百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第113期 2021年3月期	第114期 2022年3月期	第115期 2023年3月期	第116期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	56.7	59.5	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	31.2	33.1	51.2
債務償還年数 (年)	6.2	—	10.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	—	13.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

景気の先行きは依然不透明である状況が続くと予想されますが、当社グループの事業環境としては、主力の物流ソリューション事業において、人手不足を背景とした自動化・省人化の需要は翌連結会計年度においても底堅く推移していくと見込んでおります。

そのため、2025年3月期通期の連結業績予想については、次の通り経常利益までは増収増益、親会社株主に帰属する当期純利益については、当連結会計年度において計上した特別利益の反動による当期比減少を見込んでおります。

売上高	58,500百万円	(当期比8.8%増)
営業利益	3,400百万円	(当期比10.0%増)
経常利益	3,700百万円	(当期比3.4%増)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,500百万円	(当期比29.7%減)

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな原因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財務の健全性と株主の皆様への利益還元とのバランスを最適化することを基本とした株主還元方針を策定しております。

株主還元方針の内容

- ・連結配当性向：50%以上とします。（1株当たり年間100円配当を下限とします。）
ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。
- ・連結総還元性向：連結総還元性向は設定しないものの、業績動向などにより機動的に対応することとします。
- ・本方針の適用期間：2023年3月期から2025年3月期までの3期とし当該期間終了時点で見直すこととします。

当期の配当につきましては、株主還元方針に基づき、普通配当229円（連結配当性向50.2%）とさせて頂く予定であります。

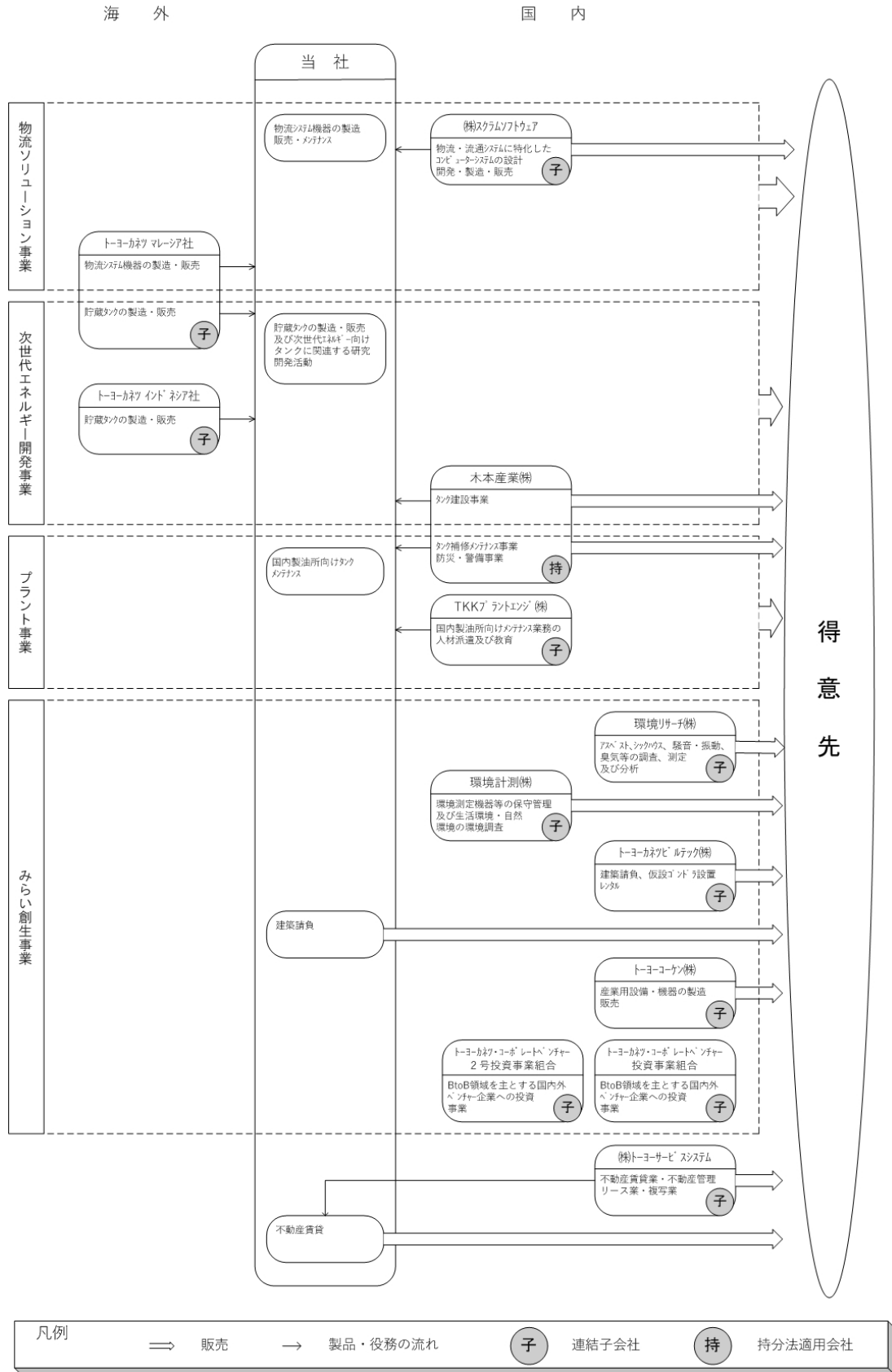
また、次期の配当は1株当たり163円とさせて頂く予定であります。

自己株式につきましては、2023年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、当期中に金額約12億円、株数353千株の取得を行いました。また、2023年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、2023年11月30日付で株数1,000千株（消却前の発行済株式総数に対する割合10.7%）の消却を行いました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社で構成され、物流システム及び機械・プラントの企画、開発、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、アスベスト等の調査・測定・分析及び環境測定機器の保守管理、産業用設備・機器の製造・販売、建築請負、不動産賃貸・管理、その他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。今後は、国内外の諸情勢を勘案の上、必要に応じ国際会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,989	8,351
受取手形、売掛金及び契約資産	23,649	25,571
リース投資資産	35	—
商品及び製品	19	26
仕掛品	1,117	1,476
原材料及び貯蔵品	4,787	5,163
その他	1,156	1,420
貸倒引当金	△20	△34
流動資産合計	37,734	41,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,206	4,634
機械装置及び運搬具（純額）	568	698
工具、器具及び備品（純額）	434	484
土地	10,092	10,092
建設仮勘定	543	598
その他（純額）	58	43
有形固定資産合計	15,903	16,551
無形固定資産		
無形固定資産	877	634
投資その他の資産		
投資有価証券	8,059	6,971
繰延税金資産	240	205
退職給付に係る資産	514	820
その他	894	948
貸倒引当金	△221	△216
投資その他の資産合計	9,486	8,729
固定資産合計	26,267	25,915
資産合計	64,001	67,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243	997
短期借入金	5,357	11,375
1年内返済予定の長期借入金	1,700	2,480
未払費用	4,715	5,197
未払法人税等	908	1,384
契約負債	2,138	584
賞与引当金	423	410
受注損失引当金	45	104
完成工事補償引当金	202	106
その他	696	1,043
流動負債合計	17,430	23,685
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,380	2,160
繰延税金負債	1,730	858
再評価に係る繰延税金負債	1,095	1,095
退職給付に係る負債	392	420
資産除去債務	800	820
その他	84	99
固定負債合計	8,483	6,454
負債合計	25,914	30,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	18,135	17,722
自己株式	△3,200	△1,704
株主資本合計	34,789	35,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,374	1,835
繰延ヘッジ損益	△6	21
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	△899	△958
退職給付に係る調整累計額	140	291
その他の包括利益累計額合計	3,293	1,874
非支配株主持分	4	5
純資産合計	38,087	37,752
負債純資産合計	64,001	67,891

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	47,351	53,787
売上原価	36,543	42,018
売上総利益	10,807	11,768
販売費及び一般管理費	8,310	8,678
営業利益	2,497	3,090
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	252	231
為替差益	100	129
保険返戻金	—	79
スクラップ売却益	38	33
助成金収入	33	21
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	68	105
営業外収益合計	499	607
営業外費用		
支払利息	82	81
持分法による投資損失	—	13
その他	17	24
営業外費用合計	100	118
経常利益	2,896	3,579
特別利益		
固定資産売却益	149	439
投資有価証券売却益	880	1,210
受取保険金	—	496
その他	0	0
特別利益合計	1,030	2,146
特別損失		
投資有価証券評価損	74	12
減損損失	304	368
特別退職金	111	—
災害による損失	—	509
その他	27	11
特別損失合計	518	902
税金等調整前当期純利益	3,408	4,823
法人税、住民税及び事業税	1,257	1,523
法人税等調整額	△228	△255
法人税等合計	1,028	1,267
当期純利益	2,379	3,555
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,378	3,554
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	△1,538
繰延ヘッジ損益	△9	27
為替換算調整勘定	△20	△59
退職給付に係る調整額	△20	151
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	691	△1,419
包括利益	3,071	2,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,069	2,134
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,273	17,533	△2,936	34,450
当期変動額					
剰余金の配当			△1,197		△1,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,378		2,378
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分				38	38
土地再評価差額金の取崩			△577		△577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	602	△263	339
当期末残高	18,580	1,273	18,135	△3,200	34,789

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,632	3	106	△878	160	2,024	2	36,477
当期変動額								
剰余金の配当								△1,197
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,378
自己株式の取得								△302
自己株式の処分								38
土地再評価差額金の取崩								△577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	742	△9	577	△20	△20	1,269	1	1,270
当期変動額合計	742	△9	577	△20	△20	1,269	1	1,610
当期末残高	3,374	△6	684	△899	140	3,293	4	38,087

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,273	18,135	△3,200	34,789
当期変動額					
剰余金の配当			△1,197		△1,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,554		3,554
自己株式の取得				△1,203	△1,203
自己株式の消却			△2,769	2,769	—
持分法適用会社の増加に 伴う自己株式の増加額				△70	△70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△413	1,495	1,082
当期末残高	18,580	1,273	17,722	△1,704	35,871

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,374	△6	684	△899	140	3,293	4	38,087
当期変動額								
剰余金の配当								△1,197
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,554
自己株式の取得								△1,203
自己株式の消却								—
持分法適用会社の増加に 伴う自己株式の増加額								△70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,538	27	—	△59	151	△1,419	1	△1,417
当期変動額合計	△1,538	27	—	△59	151	△1,419	1	△335
当期末残高	1,835	21	684	△958	291	1,874	5	37,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,408	4,823
減価償却費	783	755
のれん償却額	1	6
持分法による投資損益 (△は益)	—	13
減損損失	304	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△92	△73
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	45	58
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△97	△95
受取利息及び受取配当金	△258	△237
支払利息	82	81
受取保険金	—	△496
災害による損失	—	509
為替差損益 (△は益)	△110	△105
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△880	△1,210
固定資産売却損益 (△は益)	△129	△439
固定資産除却損	3	10
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	1,689	△1,874
リース投資資産の増減額 (△は増加)	185	30
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,541	△737
前渡金の増減額 (△は増加)	△164	△426
仕入債務の増減額 (△は減少)	△697	214
契約負債の増減額 (△は減少)	1,478	△1,550
その他	△1,054	468
小計	2,013	118
利息及び配当金の受取額	258	237
利息の支払額	△82	△79
保険金の受取額	—	496
災害による損失の支払額	—	△492
法人税等の支払額	△1,083	△1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105	△739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△102
定期預金の払戻による収入	138	102
固定資産の取得による支出	△1,187	△1,460
固定資産の売却による収入	507	449
投資有価証券の取得による支出	△55	△1,392
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,565	1,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	15
その他	△39	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	826	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,763	6,018
長期借入れによる収入	500	1,200
長期借入金の返済による支出	—	△1,700
自己株式の取得による支出	△302	△1,203
自己株式の処分による収入	38	—
配当金の支払額	△1,193	△1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,719	3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,733	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	8,654	6,921
現金及び現金同等物の期末残高	6,921	8,285

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社：トーヨーコーケン(株)
トーヨーカネツビルテック(株)
(株)トーヨーサービスシステム
環境リサーチ(株)
環境計測(株)
(株)スクラムソフトウェア
TKKブランドエンジ(株)
トーヨーカネツ・コーポレートベンチャー投資事業組合
トーヨーカネツ・コーポレートベンチャー2号投資事業組合
トーヨーカネツインドネシア社
トーヨーカネツマレーシア社
他1社

(株)スクラムソフトウェアは株式取得のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
また、従来連結子会社でありましたトーヨーカネツシンガポール社は、清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社：木本産業(株)

木本産業(株)は株式取得のため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

③ 会計処理基準に関する事項

該当事項はありません。

上記に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書(2023年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部門がそれぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「物流ソリューション事業」、「プラント事業」、「次世代エネルギー開発事業」及び「みらい創生事業」を報告セグメントとしております。

「物流ソリューション事業」は、ITを融合させた仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・製作や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「プラント事業」は、LNG、LPG、原油、その他の気体・液体用の貯蔵タンクのメンテナンス業務等を行っております。「次世代エネルギー開発事業」は、LNG、LPG、原油、その他の気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工を行っております。「みらい創生事業」は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、アスベスト等の調査・測定および分析、環境計測機器の保守管理および環境調査を行っております。

「みらい創生その他事業」として、中心となる環境・産業インフラに関連する事業と当社の不動産賃貸事業等を1つに集約した報告セグメントとしておりましたが、環境・産業インフラ事業と、従来集約していたそれ以外の事業との事業関連性が一層薄くなってきたことから、当連結会計年度より、「みらい創生その他事業」に集約されていた、環境・産業インフラ事業以外の事業を「その他」とすることといたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしており、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業					
売上高									
外部顧客への売上高	28,032	8,508	1,043	9,112	46,696	655	—	47,351	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	14	—	84	99	163	△263	—	
計	28,032	8,522	1,043	9,196	46,795	819	△263	47,351	
セグメント利益 又は損失(△)	2,605	560	△734	892	3,323	185	△1,011	2,497	
セグメント資産	34,955	6,135	2,083	9,765	52,940	4,604	6,456	64,001	
その他の項目									
減価償却費	433	12	17	195	658	89	35	783	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	604	32	48	283	969	188	6	1,164	

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	32,491	9,420	1,497	9,937	53,346	441	—	53,787
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	21	—	75	97	187	△285	—
計	32,491	9,442	1,497	10,013	53,443	629	△285	53,787
セグメント利益 又は損失 (△)	3,271	708	△481	786	4,285	86	△1,281	3,090
セグメント資産	35,228	7,633	2,510	10,385	55,757	4,850	7,283	67,891
その他の項目								
減価償却費	431	11	4	231	678	64	11	755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	878	15	40	324	1,259	390	26	1,676

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	3,323	4,285
「その他」の区分の利益	185	86
全社費用 (注)	△996	△1,200
その他の調整額	△14	△80
連結財務諸表の営業利益	2,497	3,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	52,940	55,757
「その他」の区分の資産	4,604	4,850
全社資産 (注)	6,487	7,380
その他の調整額	△30	△96
連結財務諸表の資産合計	64,001	67,891

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	物流システム 機器等 (百万円)	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	28,032	1,043	8,508	9,767	47,351

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
46,269	1,006	76	47,351

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
15,829	36	37	15,903

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	9,598	物流ソリューション事業

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	物流システム 機器等 (百万円)	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	32,491	1,497	9,420	10,379	53,787

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
52,349	1,347	91	53,787

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
16,477	38	36	16,551

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	10,794	物流ソリューション事業

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計 (百万円)
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業			
減損損失	—	—	304	—	—	—	304

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計 (百万円)
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業			
減損損失	—	—	10	—	—	358	368

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計 (百万円)
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業			
当期償却額	—	—	—	1	—	—	1
当期末残高	—	—	—	5	—	—	5

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計 (百万円)
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業			
当期償却額	4	—	—	1	—	—	6
当期末残高	38	—	—	3	—	—	42

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,708.95円	4,894.51円
1株当たり当期純利益金額	293.63円	456.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 59,400株、当連結会計年度 59,400株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 65,223株、当連結会計年度 59,400株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,378	3,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,378	3,554
期中平均株式数(千株)	8,099	7,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流ソリューション事業	32,051 (10)	80.1 (0.0)	34,043 (20)	73.9 (0.0)	1,992 (9)	6.2 (94.2)
プラント事業	7,065 (-)	17.7 (-)	10,041 (-)	21.8 (-)	2,976 (-)	42.1 (-)
次世代エネルギー開発事業	878 (786)	2.2 (2.0)	1,985 (1,936)	4.3 (4.2)	1,107 (1,149)	126.2 (146.1)
合計	39,994 (797)	100.0 (2.0)	46,071 (1,956)	100.0 (4.2)	6,076 (1,159)	15.2 (145.4)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当連結会計年度 (2024年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流ソリューション事業	35,454 (10)	86.2 (0.0)	37,006 (4)	84.5 (0.0)	1,552 (△6)	4.4 (△62.5)
プラント事業	5,291 (-)	12.9 (-)	5,913 (-)	13.5 (-)	621 (-)	11.7 (-)
次世代エネルギー開発事業	379 (317)	0.9 (0.8)	868 (861)	2.0 (2.0)	488 (543)	128.6 (171.1)
合計	41,125 (328)	100.0 (0.8)	43,788 (866)	100.0 (2.0)	2,662 (537)	6.5 (163.3)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。